

廿日市市企業版ふるさと納税実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地域再生法（平成17年法律第24号。以下「法」という。）第13条の3の規定に基づく、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に係る法人からの寄附に関する事務の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 寄附対象事業 法第5条第15項の規定に基づき認定された市の地域再生計画である「廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に記載されている「廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業」をいう。
- (2) 寄附対象法人 市の区域内に主たる事務所又は事業所が所在していない法人であり、かつ、法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第36号に規定する青色申告書を提出している法人をいう。
- (3) 寄附金 寄附対象事業の実施のための費用として寄附対象法人が行う10万円以上の寄附金をいう。

(寄附金の受入れ等)

第3条 寄附金は、廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業に対する寄附の申出書（別記様式第1号）により受け付けるものとする。

2 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、寄附金の受入れを拒否し、又は収受した寄附金を返還することができる。

- (1) 公の秩序又は善良の風俗に反するものと認められる場合
- (2) 前号に定めるもののほか、市長が特に認める場合

(寄附の受領等)

第4条 市長は、当該寄附金を収受したときは、地域再生法施行規則第14条第1項の規定により、受領証（別記様式第2号）を交付するものとする。

2 市長は、寄附対象事業の事業費が確定する前に寄附金を受領した場合においては、当該事業費が確定した後に、寄附対象法人に対して事業費確定通知書（別記様式第3号）により通知するものとする。

（寄附調書及び寄附金台帳の作成）

第5条 市長は、寄附金の適正な管理を図るため、寄附調書（別記様式第4号）及び寄附金台帳（別記様式第5号）を作成するものとする。

（運用状況等の公表）

第6条 市長は、受け入れた寄附金の運用状況について、市の広報又はホームページに掲載し、公表するものとする。

（実施規定）

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、令和4年2月4日から施行する。

附 則

1 この告示は、令和6年4月19日から施行する。

2 この告示の施行は際現にあるこの告示による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを使用することができる。

附 則

1 この告示は、令和8年5月11日から施行する。

2 この告示の施行は際現にあるこの告示による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを使用することができる。

別記様式第1号（第3条関係）

廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業に対する寄附の申出書

年 月 日

広島県廿日市市長 様

（本社所在地）

（法人名）

（代表者名）

（法人番号）

地域再生法第13条の3に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に対し、次のとおり寄附することを申し出ます。

1 事業の名称 廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
事業のうち
事業

2 寄附金額 円

3 市ホームページ等における公表の可否（いずれかに☑をお願いします。）

- ☐ 法人名及び寄附金額の公表を了承します
☐ 法人名のみの公表を了承します
☐ 公表を希望しません

4 誓約事項（下記事項を確認し、☑をお願いします。）

- ☐ 当法人は、廿日市市暴力団排除条例（平成24年条例第2号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団員等や、それらと密接な関係を有する法人ではありません。

5 担当者連絡先、受領証等の送付先

担当者氏名

所属部署

所在地

電話番号 E-mail

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第 2 号（第 4 条関係）

受 領 証

（元号） 年 月 日

（法人の名称及び代表者の氏名） 様

廿日市市長 印

地域再生法第 13 条の 3 に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附として、次の寄附を受領したことを証明する。

1 事業の名称

2 寄附年月日 （元号） 年 月 日

3 寄附金額 円

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。

別記様式第3号（第4条関係）

事業費確定通知書

（元号） 年 月 日

（法人の名称及び代表者の氏名） 様

廿日市市長 印

（元号） 年 月 日付けで貴社から寄附を受領した、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業について、年度の事業費が確定しましたので、次のとおり報告します。

1 事業の名称

2 確定した事業費及び当該事業に対する寄附の受領額

確定した事業費 円

当該事業に対する寄附の受領額 円

うち、貴社からの寄附の受領額 円

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第4号（第5条関係）

寄 附 調 書

年 月 日

課名 経営政策課

次のとおり寄附金を受け入れる。

寄附者（寄附対象法人）

本社所在地

法人名

代表者名

法人番号

金 額	寄附金の使途

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第5号（第5条関係） 寄附金台帳

[illegible]